

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社ユビテック

【英訳名】 Ubiteq, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荒木 克彦

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田一丁目18番9号

【電話番号】 03-5487-5560(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 林 雅弘

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田一丁目18番9号

【電話番号】 03-5487-5560(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 林 雅弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日
売上高 (千円)	1,688,576	1,288,273	3,227,658
経常利益又は経常損失 () (千円)	76,267	6,364	78,847
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	41,748	20,581	29,630
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	33,642	21,848	40,913
純資産額 (千円)	3,387,925	3,256,493	3,315,868
総資産額 (千円)	3,966,307	3,998,114	3,739,246
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額 (円)	2.90	1.43	2.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.2	79.0	86.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,637	223,914	227,073
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,414	19	4,591
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	43,842	43,690	81,641
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,218,062	1,592,388	1,412,560

回次	第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.06	1.32

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第39期第2四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第40期第2四半期連結累計期間及び第39期は1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。
- 4 1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額の算定において、株式付与ESOP信託が保有する当社株式を自己株式と処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。
- 5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、中国をはじめとする新興国経済の減速の影響等により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。当社グループの関連市場においても、全般的に緩やかな回復傾向にありますが、依然として投資姿勢は慎重であり、本格的な回復にはまだ時間を要するものと思われま

す。このような状況の中で、当社グループではオリックスグループとの連携を強化するとともに、お客様との関係性強化に取り組んでまいりました。平成27年8月には、組織を再編し全社一丸となつての経営改革の実現に向けた取り組みを進めております。業績面では、第1四半期において主力製品である紙幣鑑別センサモジュールが客先の在庫調整を受けたこと及びテレマティクス車載機の販売単価が低下したことによる影響により売上、利益ともに減少いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,288百万円（前年同四半期比23.7%減少）、営業損失は9百万円（前年同四半期は営業利益76百万円）、経常損失は6百万円（前年同四半期は経常利益76百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は20百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益41百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

電子機器事業

電子機器事業は、第1四半期において主力製品である紙幣鑑別センサモジュールが客先の在庫調整を受けたことが影響し、テレマティクス車載機については、販売数量は前年同四半期を上回って推移したものの、販売単価が低下したことによる影響により利益率が低下しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は940百万円（前年同四半期比21.2%減少）、セグメント利益は114百万円（前年同四半期比43.8%減少）となりました。

モバイル・ユビキタス事業

モバイル・ユビキタス事業は、子会社のコピテックソリューションズにおけるソフトウェア受託開発案件が減少したものの、自社製品・サービスである省エネソリューション「BE GREEN Next」の販売が第1四半期に引き続き増加したことにより利益率が改善しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は347百万円（前年同四半期比29.7%減少）、セグメント利益は7百万円（前年同四半期比30.6%増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は3,998百万円となり、前連結会計年度末から258百万円増加しております。主な内容としましては、製品が189百万円、現金及び預金が179百万円増加し、受取手形及び売掛金が178百万円減少しております。

(負債の状況)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は741百万円となり、前連結会計年度末から318百万円増加しております。主な内容としましては、支払手形及び買掛金が353百万円増加しております。

(純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は3,256百万円となり、前連結会計年度末から59百万円減少しております。主な内容としましては、親会社株主に帰属する四半期純損失20百万円の計上と剰余金の配当43百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、以下の各キャッシュ・フロー状況とそれらの増減要因により、前連結会計年度末に比べて179百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は、1,592百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は223百万円(前年同四半期は5百万円の支出)となりました。これは主に仕入債務の増加356百万円、売上債権の減少178百万円、たな卸資産の増加263百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は0百万円(前年同四半期は3百万円の支出)となりました。これは主に出資金の分配による収入9百万円、有形固定資産の取得による支出8百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は43百万円(前年同四半期は43百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払43百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,563,600	14,563,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	14,563,600	14,563,600		

(注) 提出日現在の発行数には平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	14,563,600	-	891,132	-	605,034

(6) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	8,527,200	58.55
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	441,400	3.03
糸谷 輝夫	広島県呉市	437,300	3.00
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	240,500	1.65
土屋 延寿	東京都北区	220,000	1.51
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(株式付与ESOP信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	171,700	1.18
梶川 悦子	広島県広島市中区	158,500	1.09
後和 信英	和歌山県和歌山市	139,300	0.96
荻野 司	神奈川県横浜市港北区	108,000	0.74
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2丁目4-1	79,200	0.54
計		10,523,100	72.26

- (注) 1. 「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)」の所有株式は、信託業務に係る株式です。
2. 「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)」が所有する当社株式171,700株につきましては、会計処理上は当社と株式付与ESOP信託を一体としていることから、四半期連結貸借対照表においては自己株式として処理をしております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,563,100	145,631	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	14,563,600		
総株主の議決権		145,631	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式171,700株(議決権1,717個)が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 株式付与E S O P信託口所有の株式171,700株につきましては、上記の自己株式等に含まれておりませんが、会計処理上は当社と株式付与E S O P信託を一体としていることから、四半期連結貸借対照表においては自己株式として処理をしております。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役	営業本部長兼技術本部長	代表取締役	-	荒木 克彦	平成27年11月1日
取締役	管理本部長	取締役	-	林 雅弘	平成27年11月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年7月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,612,560	2,792,388
受取手形及び売掛金	772,707	593,898
有価証券	24,285	14,946
製品	78,893	268,553
仕掛品	11,837	76,658
原材料及び貯蔵品	99,473	108,973
繰延税金資産	1,210	1,770
その他	39,861	52,940
貸倒引当金	496	495
流動資産合計	3,640,334	3,909,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,040	51,511
減価償却累計額	34,006	35,688
建物及び構築物（純額）	23,034	15,822
工具、器具及び備品	214,780	219,138
減価償却累計額	189,846	192,632
工具、器具及び備品（純額）	24,934	26,506
リース資産	4,562	4,562
減価償却累計額	4,257	4,562
リース資産（純額）	304	-
有形固定資産合計	48,272	42,328
無形固定資産		
その他	15,221	13,044
無形固定資産合計	15,221	13,044
投資その他の資産		
投資有価証券	195	172
繰延税金資産	10,380	8,131
その他	24,841	24,803
投資その他の資産合計	35,417	33,107
固定資産合計	98,911	88,480
資産合計	3,739,246	3,998,114

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	233,396	587,170
リース債務	319	-
未払金	30,078	24,684
未払法人税等	8,108	9,339
繰延税金負債	4,122	4,606
賞与引当金	2,110	2,975
役員賞与引当金	3,000	-
その他	75,479	45,862
流動負債合計	356,614	674,639
固定負債		
株式給付引当金	21,784	24,646
退職給付に係る負債	44,868	42,334
その他	110	-
固定負債合計	66,763	66,981
負債合計	423,377	741,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	891,132	891,132
資本剰余金	605,034	605,034
利益剰余金	1,796,218	1,731,946
自己株式	60,685	60,368
株主資本合計	3,231,701	3,167,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,355	6,781
為替換算調整勘定	512	887
その他の包括利益累計額合計	5,868	7,668
新株予約権	64,534	70,382
非支配株主持分	25,500	26,033
純資産合計	3,315,868	3,256,493
負債純資産合計	3,739,246	3,998,114

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,688,576	1,288,273
売上原価	1,396,983	1,087,704
売上総利益	291,593	200,569
販売費及び一般管理費	214,969	210,371
営業利益又は営業損失()	76,624	9,801
営業外収益		
受取利息	877	861
為替差益	-	648
投資事業組合運用益	-	1,465
その他	1,424	461
営業外収益合計	2,302	3,437
営業外費用		
支払利息	648	-
為替差損	367	-
投資事業組合運用損	1,332	-
その他	310	-
営業外費用合計	2,659	-
経常利益又は経常損失()	76,267	6,364
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
固定資産除却損	1,026	-
減損損失	-	5,672
特別損失合計	1,026	5,672
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	75,240	12,037
法人税、住民税及び事業税	11,343	5,815
法人税等調整額	21,299	2,174
法人税等合計	32,642	7,990
四半期純利益又は四半期純損失()	42,597	20,027
非支配株主に帰属する四半期純利益	848	553
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	41,748	20,581

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	42,597	20,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,458	1,426
為替換算調整勘定	503	394
その他の包括利益合計	8,954	1,821
四半期包括利益	33,642	21,848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,770	22,381
非支配株主に係る四半期包括利益	872	533

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	75,240	12,037
減価償却費	43,005	10,880
減損損失	-	5,672
株式報酬費用	4,152	5,848
貸倒引当金の増減額(は減少)	859	1
賞与引当金の増減額(は減少)	1,327	864
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,000	3,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	2,533
株式給付引当金の増減額(は減少)	6,040	3,178
受取利息及び受取配当金	877	864
支払利息	648	-
為替差損益(は益)	800	111
投資事業組合運用損益(は益)	1,332	1,465
固定資産除却損	1,026	-
売上債権の増減額(は増加)	116,200	178,805
たな卸資産の増減額(は増加)	152,014	263,989
仕入債務の増減額(は減少)	81,856	356,191
その他	26,785	49,063
小計	30,334	228,598
利息及び配当金の受取額	449	439
法人税等の支払額	10,272	5,288
法人税等の還付額	34,520	164
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,637	223,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,654	8,732
無形固定資産の取得による支出	-	648
有形固定資産の売却による収入	40	-
敷金及び保証金の回収による収入	30	-
出資金の分配による収入	5,669	9,402
投資有価証券の取得による支出	5,311	1
その他	2,810	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,414	19
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	479	319
配当金の支払額	43,363	43,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,842	43,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,188	415
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	51,706	179,827
現金及び現金同等物の期首残高	1,269,769	1,412,560
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,218,062	1,592,388

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

株式付与E S O P信託口が所有する当社株式(前連結会計年度末:帳簿価額60,685千円、株式数172,600株 当第2四半期連結会計期間末:帳簿価額60,368千円、株式数171,700株)については、自己株式として計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
役員報酬	39,389千円	25,498千円
給与手当	60,017千円	77,713千円
役員賞与引当金繰入額	1,000千円	-千円
賞与引当金繰入額	424千円	594千円
貸倒引当金繰入額	859千円	1千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金	2,418,062千円	2,792,388千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,200,000千円	1,200,000千円
現金及び現金同等物	1,218,062千円	1,592,388千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月19日 定時株主総会	普通株式	43,690	3	平成26年6月30日	平成26年9月22日	利益剰余金

(注)1 平成26年9月19日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金518千円が含まれております。

2 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり配当額については、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月18日 定時株主総会	普通株式	43,690	3	平成27年6月30日	平成27年9月24日	利益剰余金

(注) 平成27年9月18日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金517千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	電子機器事業	モバイル・コピ キタス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,194,736	493,840	1,688,576	-	1,688,576
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,194,736	493,840	1,688,576	-	1,688,576
セグメント利益	204,128	5,650	209,779	133,155	76,624

(注) 1. セグメント利益の調整額 133,155千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 133,155千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	電子機器事業	モバイル・コピ キタス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	940,997	347,276	1,288,273	-	1,288,273
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	940,997	347,276	1,288,273	-	1,288,273
セグメント利益	114,803	7,380	122,183	131,985	9,801

(注) 1. セグメント利益の調整額 131,985千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 131,985千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	2円90銭	1円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	41,748	20,581
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	41,748	20,581
普通株式の期中平均株式数(株)	14,390,900	14,391,255
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間172,700株、当第2四半期連結累計期間172,345株であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年1月12日開催の取締役会決議により、収益構造の改善と安定した経営基盤の構築を図るため希望退職者の募集を行い、平成28年2月12日に対象者を確定しました。その概要は以下のとおりであります。

1. 希望退職者募集の概要

- (1)適用対象者：全従業員
- (2)募集期間：平成28年1月13日～1月29日
- (3)募集人員：15名程度
- (4)退職日：平成28年2月29日
- (5)優遇措置：特別退職金の支給及び再就職支援サービスの提供

2. 希望退職者募集の結果

- (1)応募者数：15名
- (2)退職日：平成28年2月29日(業務都合により例外あり)

3. 損益に与える影響

希望退職者の募集に伴い発生する特別退職金等の費用は、平成28年6月期第3四半期決算において、特別損失として約1億円を計上する予定です。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

株式会社コピテック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 昇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 高広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コピテックの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年7月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コピテック及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成28年1月12日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議し、平成28年2月12日に対象者を確定した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。